

会議の名称	(番号) 1-17	令和5年度 第1回墨田区環境審議会		
開催日時	令和5年2月19日(月) 14:00~15:30			
開催場所	墨田区庁舎7階 庁議室			
出席者数	<p>【委員】赤尾健一(会長)、日置雅晴(副会長)、江尻京子、高橋正利、大門しろう、伊藤あすか、小和田みどり、高森志文、澤田大輝、宇田川明、林家時蔵、横井貴広(計12名)</p> <p>【事務局】鹿島田資源環境部長、山中環境保全課長、菜原資源循環推進担当副参事、高村すみだ清掃事務所長、環境保全課主査(石川、川瀬、後藤、高比良)、すみだ清掃事務所主査(土屋) 担当係員(平井)(以上10名)</p>			
会議の公開(傍聴)	公開(傍聴できる) 非公開(傍聴できない)	部分公開(部分傍聴できる)	傍聴者数	1人
議題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第二次すみだ環境の共創プラン(中間改定)進捗状況評価(令和4年度実績) 2. 令和6年度主な環境施策について 3. これからの資源環境施策について 4. 意見交換 			
配付資料	<ol style="list-style-type: none"> 1. 次第 2. 墨田区環境審議会委員名簿【資料1】 3. 第二次すみだ環境の共創プラン(中間改定)進捗状況評価(令和4年度実績)【資料2】 4. 令和6年度の主な環境施策について【資料3】 5. これからの資源環境施策について【資料4】 			
会議概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 会長挨拶 墨田区環境審議会の赤尾会長から挨拶があった。 2 新任委員の紹介 事務局から第9期新任委員の紹介を行った。 3 資料の説明について 事務局から資料2「第二次すみだ環境の共創プラン(中間改定)進捗状況評価(令和4年度実績)」、資料3「令和6年度主な環境施策について」、資料4「これからの資源環境施策について」の説明を行った。 4 意見交換 (赤尾会長) 事務局から説明があった内容について、何か意見や質問はあるか。 (江尻委員) プラスチックの回収について、容器包装プラスチックだけでなく、製品プラスチックも対象か。また、基本目標6の環境ボランティアの登録者数110名について、実働者数や割合はどうか。他の自治体でも登録する人が増えてはいるが、実働している人が減っている状況であると聞いた。 (高村所長) 			

容器包装プラスチックだけではなく、製品プラスチックも回収する。

(山中課長)

ボランティアは、緑と花のサポーターやエコライフサポーター等、いくつかある。委員の指摘のとおり、実働人数が 110 名というわけではなく、人数や人が固定化している。また、割合は把握していない。

(江尻委員)

もし区として行っていることがあれば、他の自治体の参考になるのではないかと思います、質問した。

(山中課長)

千葉大学との連携事業の中でボランティアにアンケートを取った。アンケートについては分析を行い、整理していきたい。

(菜原副参事)

地域での取組、ゼロカーボンや資源循環に係るような取組を増やしていこうという動きはある。今年から資源循環・地域連携促進補助事業を始めた。そこでは、参加していただいた企業等のネットワークを作り、そのネットワークを広げていく活動をしている。民間企業や地域団体と連携していくような活動を始めているところである。

(高橋委員)

共創プラン基本目標 3・4 のみどり率については、緑被率と緑視率を足した数字だと思うが、平成 30 年度は 20.8%で、目標が 20.9%となっている。みどり率を 0.1%増やすためにはどれぐらいの広さになるのか。次に、基本目標 3 の生物多様性の認知度の調査について、2025 年度は環境フェアと住民意識調査のどちらで集計を取る予定か。

(後藤主査)

みどり率について、錦糸公園は 56,000 m²あり、錦糸公園 1 つ分の緑地が増えると 0.4%増えることになる。

(山中課長)

2020 年のアンケートは環境フェアの来客者に行ったもので値が高かった。2022 年度は異なる形で集計したので、目標値の 2024 年度についてはどちらでアンケートを取るのかはこれから検討する。2025 年度の目標は環境フェアで行ったものに対しての目標値である。

(高橋委員)

先程の錦糸公園が 0.4%ということだが、0.1%上げるには、相当な努力、尽力が必要であるということか。

(山中課長)

墨田区は空き地がないので、指導要綱などを使いながら少しずつ整備していきたい。また、先程のアンケートをどこで集計をするかですが、2022 年度は住民意識調査で行ったため、2025 年度についても引き続き住民意識調査を行いたい。

(高橋委員)

2025 年は住民意識調査を実施する年か。2 年に 1 回、3 年に 1 度ではなかったか。

(山中課長)

住民意識調査は 2 年に一度なので 2024 年に住民意識調査で集計を行う予定である。

(鹿島田部長)

母集団が頻繁に変化してしまうのは統一的ではないので、よくない。限定的な環境に関心があるところでアンケート調査しても高くなる。区民一般の中でどのように意識が変化しているのか調べるには住民意識調査がいいと思う。

みどり率についても、限定的な地域の中で著しく増やす場所はない。区民が緑を身近に感じて、豊かに暮らすためにはどうしたらよいかという観点で事業も見直していかなければいけない。そのための指標として数%増やすということが地域の環境施策にとっていいことなのかについても議論させていただきたい。

(赤尾会長)

生物多様性に対する認識というのは、生物多様性について関心や正確な知識を多くの人に持ってもらい、それを地球全体の生物多様性の保全につなげていく、というのが大きな意図であると思う。そのため、母集団については区民全体としたほうがいいと思う。

(宇田川委員)

区民会議の今後の在り方について、区民会議の役割としては区の環境に関する取組と区民の環境に対する取組の整合性を図る、となっている。そのためには、区民と同じ目線で一緒になって取り組む必要がある。先だって、区の別の会議で区内の各種団体、環境分野だけに限らない団体の方と議論する機会があったが、墨田区のカーボンニュートラル宣言を知っている方はほとんどいなかった。区民会議では現在、環境保全課に助言をもらいながら、環境について分かりやすく伝えるホームページを立ち上げようとしている。その際に、区民に環境に対する意識を高めていただくことが大事になる。区ホームページの環境保全課のページが閲覧しづらい。特に環境共創区民会議については議事録しか載っていないので、区民会議は何をしているのか、例えば一緒にこういうことをやりましょう、といった内容も含めたい。区としてホームページの構成であるとか、情報発信について大きな問題があると思う。区としてどういう方向性で、具体的にどのような形で進んでいくのか、簡単にご説明いただきたい。

(菜原副参事)

資源環境部として、今現在行っているのが、情報発信の在り方の再検討である。ワーキンググループを立ち上げ、今年度例えばナッジ効果というものを検証し、どう情報発信を行えば区民にとって伝わりやすいホームページになるのかということを検討している最中である。今、委員からもあったとおり、区のホームページの見やすさについて区職員自ら確認し、問題があるところを確認した。分かりやすい表現に徐々に直していこうと動き出している。その中で、共創区民会議の委員からもアドバイスをもらい、一緒に動いている。

(鹿島田部長)

最初に江尻委員からご質問いただいたとおり、地域で活用されている環境ボランティアについても固定化し、増えていない現状がある。我々が環境施策を進めていくうえで、とても課題であると考えている。今年度から補助事業を開始したが、地域で環境の取組をされている方々をいかに連携させることができるか。また、内容が魅力的になるようなコンテンツを増やしていかないといけないのではないかと思う。環境審議会や区民会議の開催、アサヒグループジャパンとの協定を交わして水平リサイクルの取組を進めることなど、実績や実例をいかに増やすことができるか、注力して行う必要があ

る。情報発信の在り方では内容を重視していく必要がある。

(横井委員)

区民として気になるのは、令和 6 年度の主な環境施策にある、廃プラスチックの回収についてである。小学生の方が先に知っていて、年上の方が知らなかったということがあった。今までプラスチックは燃やしていたが、今回の施策によってどれくらい可燃ごみが減少するのか、CO2 排出量がどれくらい削減できるのか。目標を立てていると思うので、伺いたい。区民としては数字があるとわかりやすく、納得しやすいと思う。

(高村すみだ清掃事務所長)

周知について、冊子等は説明会でも配布しているが、今月の 22 日から収集カレンダーやチラシを全世帯あてに配布を行う。また、現在区内各地の小学校体育館で地域住民の方向けの説明会を行っている。町会、自治会に対しても行っている。

(土屋主査)

区内全域でプラスチックを分別収集・回収した場合、墨田区でどれくらい回収・排出されるか令和 3 年に調査を行った。区民の方に今実施している他自治体と同じような分別の協力をしていただければ、年間で 2,650 t のプラスチックを回収でき、2,800 t ほど温室効果ガスの削減が見込まれる。

(横井委員)

その中では、家庭から出る一般のプラスチックごみと合わせて、業者から回収したものも含まれるのか。

(土屋主査)

基本的には、家庭から出るプラスチックのみを、4 月以降回収することとしている。そのため、事業系は含まれない。

(高森委員)

カーボンゼロと資源循環を一体で行う、ということは我々事業者も考えている。審議会を移行し連動していくのはとてもよい。基本目標 4 について、ごみの量が減ったからいいのではなく、回収した分からどれだけ資源になったか量が分からないと、本当に回っているか分からないと思う。今後検討していくのだと思うが、方向性はあるか。

(鹿島田部長)

ごみを減らす、ということは絶対目標であるが、それ以上に行政として関わらなければならないことは、いかに資源として循環させていくかということであると思う。廃棄物行政と環境行政とで分かれて議論するような時代認識ではなくなってきている。成果目標としては、緑被率の話でも触れたがごみを減らしましょう、ではなく、行政として、この地域の取組として何をすると皆さんの豊かな暮らし、Well-being につながるかという観点から在り方や進め方、考え方を変えていかなければならないと認識している。

(林家委員)

資源物の持ち去りについてだが、実際まだ行われている。私の地区ではこの前も古紙の持ち去りがあった。以前環境保全課にトラックのナンバーを連絡したこともあるが、資料 2 の 46 ページの令和 4 年度の実績で口頭注意が 112 件あり、全然減っていない。トラックのナンバーを環境保全課に連絡したほうがよいか。

(土屋主査)

目撃情報は清掃事務所に時間や場所を御連絡いただければその情報を基にパトロールを行うので御連絡いただきたい。

(林家委員)

パトロールしているところに出会ったことがないが、パトロールは以前どおり行っているのか。

(土屋主査)

行っている。今後も継続してパトロールを行う。

(伊藤委員)

廃プラスチック分別収集の予算の件だが、来年度・再来年度も継続的に4億円かかり続けるということではどうか。地球環境、CO2をダイレクトに削減していくための予算の規模感についてお聞きしたい。

(鹿島田部長)

廃プラスチックに係るコストについては、次年度以降、墨田区全域で行うと4億3000万円ぐらいかかる見込みで、内訳としては収集に係る費用と中間処理である。墨田区の役割としては、家庭から出た廃プラスチックを収集、運搬して中間処理まで行う。ここまでに4億3000万円かかるが、必要なコストとして、法律も決まっているので行っていく。墨田区は他の自治体と比較すると、予算感としては決して大きくない。資源環境を司る部署として、地域の皆様とも様々な取組を行いたい。先程宇田川委員からもあったが、可視化されないと何をしているのかが分からない、というのが反省点としてある。繰り返しになるが、地域や事業者の皆様と行っている取組をどんどん発信していく必要がある。墨田区にとって資源、環境施策に係る予算がこれだけ必要であると訴えていき、体制を整える必要がある。皆様からの意見をいただきながら政策形成していくことが必要であると考え、審議会の方向性や在り方についてご提案した。

(小和田委員)

再生物について、消費者や生活者に見せていくという方法もあると思うが、逆に製造業としては廃プラスチックを活用したい、区で集めた廃プラスチック(中間品)を購入したい、という声もある。何か検討していることはあるか。

(鹿島田部長)

1つの事例としては、先程も挙げた、アサヒグループの水平リサイクルの取組がある。我々としては、事例を増やし、それを可視化しなければならない。伊藤委員からもあったが、色々なご意見をいただいて、例えば方法として予算をつける、若しくは事業者と墨田区で実施する取組は協定を交わす、などとしていく必要があると考えている。御提案をいただければ検討させていただく。

(大門委員)

雨水利用について、基本目標2でも雨水総貯留量の目標を掲げているが、あまり増えていない状況であるように思う。来年度は雨水ネットワーク全国大会を行うということで、これを契機に雨水利用について大きく推進していくのかどうか、お聞きしたい。

(菜原副参事)

今年の8月に雨水ネットワーク全国大会を墨田区で開催する。これまで雨水総貯留量が伸びていたが、徐々に鈍化傾向である。今までのように単発の助成でよいのか、今

求められているものは何かを区民や大会に参加する事業者、団体と一緒に検討していく。その機会を起爆剤にし、新しい展開、次の展開を考えていきたい。

(日置副会長)

令和6年度の主な環境施策についての中で、蓄電池と太陽光発電システムがある。環境面でも重要であると思うが、今回の能登の避難施設では停電やトイレが使用できないなど、環境が大変悪い。ソーラーパネルや蓄電池等で最低限の電気がある、あるいは雨水のタンクでトイレが使える等あれば、防災の面でも非常に効果が高いと思う。所管と上手く連携して、特に避難施設になるようなところは優先して対応できるように考えるのが良いと思う。

(山中課長)

墨田区は、小中学校の多くが避難施設に指定されている。太陽光パネルが設置できる場所については、順次設置している状況である。ただ、蓄電池に関してはまだ設置がないので、整備していく必要がある。学校については、来年度予算では持ち運びができる程度の大きさのソーラーパネルと蓄電池のセットを各避難所に設置する、という話は出ている。また、来年度は家庭用蓄電池システムと合わせて太陽光発電システムも温暖化対策助成の補助対象とする。今年度についても蓄電池を自宅につける、というのが去年に比べると増えている。太陽光発電システムの助成が始まるので、情報発信を行い、区民に設置していただきたいと思う。

(日置副会長)

学校に設置するので、子供の環境教育に生かしてもらい、また家に普及してもらい、という意味でも活用していただきたい。

(澤田委員)

今回共創プランを拝見したところ、所管が環境保全課で占められている。実際には、当然他課にまたがるものもあると思う。すでに実施していると思うが、課をまたいだ連携をお願いしたい。また一方で、宇田川委員からもお話があったが、区民の意識を高めていく必要があると思う。ホームページを分かりやすく見直すなど、アピールの仕方を検討していただきたい。また、会議体についての説明よりも、区民は自分にどう関わってくるのかに興味があるのではないかと、思う。その部分を強調して表現するほうが、受け入れやすく、興味を持ちやすいのではないかと、思う。ぜひ検討していただきたい

(山中課長)

環境問題は組織横断的に取り組んでいかなないとできないと思うので、引き続き行っていきたい。情報発信については、墨田区環境審議会も区民が傍聴できる会議体で、一応募集はしているが傍聴されない。そのために議事録を載せている。今年度に入ってから見直しを行っているので、さらに分かりやすいホームページを作成するようにする。

(鹿島田部長)

例えば、今日の新聞に載っていたが、地域再生大賞という事例がある。その中で、私どもと関わりのある地域の NPO 法人の方が農園づくりを行っていて、墨田区にあった江戸野菜を復活させるプロジェクトから、枯葉を集めて堆肥作りをしたり、子供たちを呼んで蛍の観察に取り組んでいる。そのような地域の取組が出始めているので、ご指摘のとおり、行政としてどのように発信していくのかが弱いので、改善していきたい。

(横井委員)

先程、防災との関わりということでは、蓄電池や雨水利用の他にも、EV車も蓄電池の代わりとなるので脱炭素の面では重要だと思う。墨田区はEV車の普及ができていないと思うので、目標値や考え方、どのように推進していくのかをお聞きしたい。

(山中課長)

EVを含むハイブリッド車等、次世代自動車の普及については、区としても積極的に進めていく。資料2にもZEV化とあるが、次世代燃料電池自動車への助成を行う。合わせて、令和5年度からEV充電設備とビークル・トゥ・ホーム(V2H)という次世代自動車から家に電源を送る装備についても工事費用を助成対象としている。目標値について、何台とは定めていないが、東京都は2030年までに新車登録50%を目指していくとしている。

(菜原副参事)

次年度に関して、朝日信用金庫から寄付をいただき、既存のガソリン車からEV車へ2台分買い替える手続きを進めている。庁有車についても徐々に電気自動車を増やしていく方向は確認している。

(宇田川委員)

食品ロスのネットワークの構築について、墨田区の子ども食堂については結構盛んにされている方が多くいらっしゃると思うが、いずれも経費が非常に大変だということも聞いている。ネットワークの構築ということに関して子ども食堂への支援を含んでいる、という考え方でよいのか。

(菜原副参事)

子ども食堂、地域食堂、フードパントリーなど、食支援をするような様々な団体がある。区が連携しているネットワークは、昨年11月に組織された食支援包括ネットワーク「ごつつああんすみだ」である。そこで企業連携をし、寄付された食料品を区の所有施設に保管して、ロジスティックス網を使って、子ども食堂やフードパントリー等へ提供している。

(宇田川委員)

フードドライブについては、墨田区で拠点がすでに構築されているということでしょうか。何か所ぐらい運用されているのか教えていただきたい。

(菜原副参事)

常設のフードドライブは、すみだ清掃事務所にある2か所とそれに加えて図書館でも設置をしている。その他、コンビニエンスストアのファミリーマート4店舗と連携させていただいている。調整を進めているところであるが、さらに21店舗拡大できる見込みであり、全部で25店舗で連携した取組を実施できる運びとなっている。

(横井委員)

環境の情報発信について、令和6年度の主な環境施策についての2. 緑と花の学習園のあり方検討について、墨田区は環境ふれあい館がなくなって、環境学習施設がない状態である。緑と花の学習園を環境学習施設に近づけるほうがいいのではないかと。私も環境サポーターだが、緑と花の学習園が一部のサポーターが参加している趣味の場のようになっている。千葉大の学生たちが参加することで広がると思う。さらに企業の方々にも協力していただいて、緑と花だけではなく、墨田区ならではの雨水を使った学習機

能の拡充を図る必要がある。また、拡充だけではなく、成果発表をできるような場になるといいと思う。他の区と同様な施設は、他区民・観光客向けというところもあるが、手が回っていないところも多い。来園者にも可視化してPRできる場になるといいと思う。

(山中課長)

緑と花の学習園は、昭和56年に開園し、植栽も一切手を付けていない状況である。入り口も狭く、一部の方しか使用していない、というような意見をいただいている。全面的にリニューアルオープンさせたいと考えている。担当者レベルで申し上げると、ガラス割りの講習室があり、講習の様子を見ることができる、あるいは池があって鳥が飛んできたり、落ち葉から腐葉土ができる状況を見ることができる場を作りたい、というような意見出しを行っている。区民や多くの方に来園していただけるようなコンセプトで作り上げていきたい。来年度で終わりにするのではなく、長い時間かけて行っていく。

(鹿島田部長)

来年度はコンセプトを決める、どのような場所にするかのコンセプトワークに予算を使わせていただく。また、来年度以降に、実際に準備をする際にはもっと大きな費用の公園整備費がかかってくる。緑と花の学習園については、墨田区の公共施設の公園をどのようにするか、という議論になる。環境問題は地域の方の取組のネットワークをいかに横に広げ、輪をつくることができるかが重要になる。地域の取組では先程ご紹介した多聞寺の場所を借りた地域の農園づくりが、区とネットワークを組ませていただいている。行政と地域で取組を行い、つながりを作っている。

(宇田川委員)

緑と花の学習園について、区民会議の委員が先日見学に行き、担当者にお話を伺った。以前は区がコンテストを行ったり、ボランティア団体が活動を行っていたが、今は活動が縮小してしまった。緑と花の学習園に関しては環境ふれあい館がなくなってしまったので、環境スペースになるよう、考えたほうがいい。また、緑と花の学習園で活動しているサポーターの皆さんは、墨田区の25の地域で、区からプランターの補助を受けているまちかど緑化の支援を行っている。横川の団地のように綺麗に花が咲いている場所もあれば、枯れて残念な場所もある。代替わりも進んでいるようなので、まちかど緑化の活動をもっと発信していく必要がある。緑と花の学習園では相談会も行っている。区民会議は、緑に関心がある人となない人でアプローチを変えていく必要があると考えている。関心がある人にはより専門的なアプローチとして、例えば植物の相談会を行う。緑と花の学習園のそばでは花王が工場の周りを綺麗にしているので、墨田区の憩いの緑の遊歩道として提案する等、様々なことができると思う。ぜひ力を入れて進めたい。

(鹿島田部長)

ご指摘のとおりで、ただ場を作ればいい、とすると上手くいかない。本日雨水やボランティアの方に関してもご意見をいただいた。関わっている方の固定化や、代替わりがなく若い方が入ってこない、というような問題が大きいのではないかと思う。担い手づくりや興味関心を持っていただくための取組を行政がどのように後押しできるのか、活動場所の在り方を考える。火のないところに煙は立たないので、活動していただく方

をどのように掘り起こし、自立的に活動していただくことを後押しするか、そのための場と捉えて考えていきたい。その 1 つとして、ご意見のとおり緑と花の学習園のあり方やコンセプトを来年度精査したい。

(高橋委員)

1点確認だが、資料2 共創プラン進捗状況評価(令和4年度実績)の66ページ「環境活動と緑化の活性化」の令和4年の実績に令和4年8月1日に「市民緑地認定」制度を開始した、と書いてある。こちらはどのような制度でどのような団体が受けられるものなのか。

(山中課長)

先程から話が出ている多聞寺農園で、認定されると土地の税金が一部減額される。

(後藤主査)

行政としては、区民1人当りの公園面積に市民緑地の面積を算入できる、というメリットがある。

(鹿島田部長)

行政が空き地に緑地を作る、合わせて公園マスタープランにもあるが、緑地としてカウントされていなくても地域の方々が例えば緑に触れる機会が増えるならば、実質的には緑の豊かさとしては増えていくと思う。行政はその観点も含めて指標の在り方や方向性を出していかないといけないと思う。

(赤尾会長)

最初の進捗状況の二酸化炭素とエネルギーの消費量に関して、これは厳しい実績値が出ているように思う。今後の目標値を達成するうえで、令和6年度の環境施策があると思うが、どのように考えているか、ご意見いただきたい。

(山中課長)

墨田区では、家庭部門から出る排出量が全体に占める割合として多い。墨田区の住民や世帯数が増えているためである。資料にも記載してあるが、1世帯当たりのエネルギー消費量が増加しているが、2020年はコロナの影響で在宅者が増えたことが原因だと分析している。家庭部門の消費量を減らしていく必要があるので、来年度は地球温暖化防止設備導入助成制度や家庭に向けてのPRに力を入れていきたい。数値的にはなかなか厳しいが、目標に向けて様々な施策を限られた予算の中で行っていきたい。

(鹿島田部長)

共創プランの目標値もあるが、国や都と連携しなければカーボンニュートラルに近づくという取組は難しい。目標値に到達することについては、会長のご指摘のとおり、非常に難しいと認識している。ただ、地域に身近な区役所の在り方としては、課長から説明したとおり、家庭や子どもに向けてどのように取り組むのか、積み重ねていかなければいけない。数値に関しては、目標値に近づくための区単独の努力としては厳しいと思う。我々が取り組むべきことは、地域の取組や現実をいかに発信し、広げることができるかが、重要である。

(赤尾会長)

ナッジとか、そのようなものを使うことのアイディアはあるか。

(菜原副参事)

情報発信のワーキンググループの中で意見を出しているが、ナッジは環境部門と親

和性があると認識している。例えばお金に換算して、省エネの商品を買ったらこれだけの効果がある、などが行動変容につなげられる。区の若手職員のナッジに関する研究会があるので、連携しながらどのような発信ができるのかアイデアを交換している。若手職員の力を借りながら区のホームページを全体的に変えていきたい。

(鹿島田部長)

具体的な取組としては、来年度主要な施策として挙げている廃プラスチックの分別回収があり、大変だと思うが、令和6年度から分別して出していただく必要がある。その際、分かりやすい啓発を継続して取り組んでいかなければいけないので、会長のご指摘のような、ナッジ理論の発信の方法も検討していく。若しくは食品ロスの取組も地域で広がっているので、食品を1つ廃棄しないと例えば途上国の子が助かる、ワクチンができる、というように工夫して発信できるようにする。具体的に身近な例として、関わりを持つことができると思う。

(赤尾会長)

例えばCO2を1トン出すとどれくらいのコストを社会全体に課すことになるか、というようなソーシャルコスト・オブ・カーボンの考え方、計算がある。高いところで10万、それ以外でも数万はかかるとされている。何気なく出しているものでコストがかかる、ということが上手く伝わればいいと思う。それをコストというように鞭で行うか、減らしたらどれくらい節約したか、将来の人たちのために節約しているというように飴で行うか。もう一つは、廃プラスチックのリサイクルの話で、コストをかけて再生することだが、それは持続可能と言えるのか。本来であればそのようなコストのかかるものは減らしていかなければならない。減らすということになると、そのためのインセンティブが必要になり、教科書的にはこれだけコストがかかるから、あなたが負担しなさい、というような話になる。それは制度的にはできない。リサイクルと同時にリユースするための仕組みを同時に考える必要がある。それについてのアイデアは啓蒙、啓発ということか。

(鹿島田部長)

清掃事務所が1月下旬から説明会を17回各小学校で実施しており、いただいた意見としては、会長のご指摘のように集めたプラスチックがどうなるのか、分からないのに面倒なことをさせられるのか、というような意識が強い区民もいる。SDGsの目標12にあるつくる責任、つかう責任として、事業者の皆様には環境に負荷がかからないような商品を作ってください、我々は環境に配慮した商品を使うようにする必要がある。行政としては、回収されたものがどのようにリサイクルされていくのか、というようなプロセスを実感していただくことが資源化率を高める取組の1つになると思う。午前中の廃棄物減量等推進審議会でも意見が出たが、中間処理を含めたプラスチック再生のプロセスがブラックボックス化している。我々では可視化する手段がないので、墨田区で回収したプラスチックがリサイクルでこのようになる、というように道筋をつけられるような墨田区独自のルートでリサイクルの方法を選んで見せていくことができればいい。コストに対して、パフォーマンスとしてこのくらい取り組むなら仕方がない、というようにご理解をいただく努力を引き続き行う必要がある。

(小和田委員)

食品ロスは消費者庁がコミュニティを作り、仙台市で実験した事例がある。今までは

	<p>おにぎり 1 個でどここの国の何人が助かる、というような伝え方をしていたが、全く響かず、動きもなかった。それを食べきってくれてありがとう、というコミュニケーションに変えたところ、仙台市で 20%ゴミがなくなった、という事例がある。生活者にどのように伝えると動いてもらえるか。コミュニケーションもナッジと同様に検討していかなければならない。</p> <p>(鹿島田部長)</p> <p>今年度、食ロス対策についての計画を作成した。回数を重ねてテーマを決め、事業者や関わりのある方にご意見を聞いて、回ごとに議論した。居酒屋を営業している食品衛生協会の会長にもご出席いただいた。食べることに対して大切に思うコミュニティやプロセスを踏まないと簡単にものを捨ててしまう。佃煮作りや乾物作りを行う、というような今まで食品ロスに対して環境施策でアタッチメントできていなかった業界に話ができたとともに大きな成果として挙げられる。コミュニティとして、取組の広がりとしてナッジだけではなく、実際に行っている事例として横広がりになると思う。</p> <p>(菜原副参事)</p> <p>ありがとう、という言葉はすごく素敵だと思う。我々は「ありがとうをもっと形に」を合言葉としている。区内のファミリーマートや常設のフードドライブで受け取る時にそういった言葉を心がけている。リピーターを増やす、ということでは重要になってくると思う。</p> <p>(鹿島田部長)</p> <p>情報発信についてのご質問がたくさんあるが、役所はあまり上手くない。例えば食品衛生協会の方や地域の方の口で広がった方が効果あると思っていて、色々な仲間を増やしていく必要がある。</p> <p>(赤尾会長)</p> <p>お時間になりましたので、意見交換を終了します。たくさんのご質問・意見ありがとうございました。行政からも様々な取組について説明をしていただけてよい議論の場になりました。</p>
<p>所 管 課</p>	<p>環境保全課環境管理担当（内線 5 4 7 1）</p>